

統計学

第 113 号

研究論文

地域四半期GDPの推計における課題

- 民間最終消費支出，民間住宅，民間企業設備，公的固定資本形成の試算と検討 —
…………… 岡野 光洋・稲田 義久 (1)

報告論文

社会経済的要因が心身の健康に与える影響

- 岩木健康増進プロジェクト・プロジェクト健診およびWEB調査データによる地域差の検証 —
…………… 栗原由紀子・李 永俊・中路 重之・村下 公一・高橋 一平・沢田かほり (17)

書評

Jie Lie, *China's GDP statistics-Comparison with Japan :*

Estimation Methods and Relevant Statistics, Scholar's Press, Saarbrücken, 2016

- …………… 小川 雅弘 (29)

本会記事

経済統計学会第61回(2017年度)全国研究大会・会員総会 …………… (34)

投稿規程・執筆要綱・創刊60周年記念特集掲載号関連諸規程 …………… (47)

2017年9月

経済統計学会

創刊のことば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

経済統計研究会

経済統計学会会則

第1条 本会は経済統計学会（JSES：Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適応しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受けなければならない。

付 則 1. 本会は、北海道、東北・関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都文京区音羽1-6-9（株音羽リスマチックにおく。

1953年10月9日（2016年9月12日一部改正[最新]）

地域四半期GDPの推計における課題

— 民間最終消費支出，民間住宅，民間企業設備， 公的固定資本形成の試算と検討 —

岡野光洋*・稲田義久**

要旨

内閣府「県民経済計算」は、地域経済の実態を把握する上で重要な基礎統計でありながら、年度の低頻度データしか利用できず、積極的な利用が妨げられている。この課題に対して、本稿では関西地域を対象に県民経済計算の支出側から4系列の四半期化を試みた。補助系列には内閣府「地域別支出総合指数」を用いた。さらに全国四半期GDPと関西の対全国支出シェアからベンチマーク系列を作成し、これと比較した。結果、次のことが確認された。まず、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成では支出シェアにトレンドが見られず、作成系列とベンチマーク系列との変動差は小さかった。一方、民間最終消費支出では支出シェアに低下トレンドが見られ、両者の差が大きくなった。以上の結果は、四半期化における支出シェアのトレンドの重要性を示している。明らかなトレンドがある場合、地域の四半期ないし月次動向を反映する代替的な統計を用いて推計することが望ましい。

キーワード

四半期GDP，地域経済，地域別支出総合指数

1 はじめに

近年、地方創生や地域分権といった観点から、地域の強み・弱みを把握する手段として地域データの積極的活用について関心が集まっている。地域データをまとめて取得する方法としては、総務省統計局が提供するデータベース「都道府県・市区町村のすがた」などがある¹⁾。また2015年には、地域経済ビッグデータ活用事例として内閣官房（まち・ひ

と・しごと創生本部事務局）及び経済産業省が「地域経済分析システム（RESAS（リーサス）²⁾）の提供を開始している。このように、地域データの利用ニーズの高まりとともに、ユーザーの利便性も徐々に高まりつつある。

しかしその一方で、地域データを政策提言のエビデンスに用いたり、学術的目的で利用するには、いくつかの克服すべき課題が残っている。本稿の目的は、次に述べる「県民経済計算」を用いていくつかの試算を行い、こうした課題の改善、克服を試みることである。

人口統計などと並んで、地域経済の実態を把握するうえで最も重要な統計の一つに、内閣府「県民経済計算」がある。これは「国民経済計算」の都道府県版であり、都道府県別

* 正会員，大阪学院大学経済学部
大阪府吹田市岸辺南2-36-1

e-mail : okano@ogu.ac.jp

** 非会員，甲南大学経済学部
兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
e-mail : inada@konan-u.ac.jp

GDPの推計に用いられている。

国民経済計算では四半期ごとのデータが利用可能であるのに対して、県民経済計算は年度ごとのデータしか得られないことが課題である。また、47都道府県全ての確報値を参照できるようになるのは、当該期間終了からほぼ2年後(佐藤, 2010)と時間的なラグがあることも課題である³⁾。このような問題が足かせとなるため、「県民経済計算は、地域経済の動向を示す総合的な経済統計として位置づけられているが、その活用は限られたものにとどまっている(芦谷, 2009)」。また、「地域の景気動向を捉える統計としては、日銀支店、地方経産局、地銀が毎月・四半期毎に公表している統計資料があり、こちらが一般的(佐藤, 2010)」である。現状では、県民経済計算はその重要性に比して十分に活用されているとはいえない。

県民経済計算を四半期化する良い方法は、国民経済計算の推計手法にならって直接推計することである。この場合、四半期GDP速報および確報の推計方法について解説したものに内閣府(2012)などがあるので、これらを参照することになる。しかしながら、「当該四半期の民間在庫品増加の名目・実質の原系列や、個人消費の需要側・供給側推計値といった項目は公表されておらず、推計方法にブラックボックス的な部分が残っている(久後, 2015)」。このため、内閣府資料からだけで地域の四半期GDPを再現することは困難を伴う。

四半期GDP速報(QE)に限って言えば、自治体が独自に推計している例もある。佐藤(2010)によれば、2009年8月31日時点でQEを推計・公表している県は秋田県、茨城県、群馬県、新潟県、静岡県、兵庫県、鳥取県、広島県の8県である⁴⁾。自治体によるQEの推定が全県で行われることが望ましいが、推定の煩雑さや作業に伴う人件費等の問題から、短期間での実現は難しい。

本稿では、こうした問題意識を背景として、関西地域を対象に、県民経済計算の支出系列の四半期化を試みる⁵⁾。いくつかの試算を通じて地域データベースの拡充につなげ、またこれらを通じて、地域データ利活用の促進をはかる。

本稿のベースとなるのは、新家(2003)、新家(2004a)、新家(2004b)、新家(2009)、田邊他(2012)による一連の研究である。田邊他(2012)は「域内支出の動向を迅速かつ総合的に判断するための指標」として、地域別支出総合指数(RDEI)を開発、公表している。RDEIは全国11の地域ブロック別に、地域別消費総合指数、地域別民間住宅総合指数、地域別民間企業設備投資総合指数、地域別公共投資総合指数からなる指数であり、それぞれ県民経済計算における民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成に対応している。RDEIは地域別かつ月次で公表されていることに特徴がある(ただし公表時期は3カ月おきである)。

山澤(2014)はさらに、RDEIにない政府最終消費支出や純輸出・純移出といった需要項目を独自に推計・補完し、これをRDEIと組み合わせ、都道府県別月次GDPを推計・公表している。

これらは優れたデータベースを提供しているが、利用可能な時期は2002年4月以降と限定的である。そこで本稿では、この拡張を試みる。すなわち、1) 2002年4月以降についてはRDEIをベースとし、2) 2002年3月以前については、RDEIをさらに別の変数を使って推定および外挿したうえで、これを補助系列として用いて県民経済計算を四半期化する。

本稿では、この四半期化に先立って、比較のためのベンチマーク系列を作成する。ベンチマークとなる系列は、四半期ごとに公表されている国民経済計算(全国値)を、各年の地域シェアで按分することで算出する。

本稿の分析の結果、以下のことが確認され

Estimating regional quarterly GDP and the remaining issues

Mitsuhiro OKANO^{*}, Yoshihisa INADA^{**}

Abstract

This paper estimates the part of the quarterly regional GDP — private consumption, housing investment, private investment, and public investment — in Kansai Economy for the purpose of promoting the utilization of regional economic data. The regional domestic expenditure index (RDEI) is used for estimation, comparing the Kansai's share of the quarterly Japanese GDP as a benchmark. This study shows that Kansai's share of private consumption has a declining trend, which affects the benchmark and estimated quarterly consumption. This study also shows that the difference between the estimated and the benchmark series is relatively small in case of housing investment, private investment and public investment.

Key Words

quarterly GDP, regional economy, regional domestic expenditure index (RDEI)

^{*} Osaka Gakuin University, Faculty of Economics
e-mail : okano@ogu.ac.jp

^{**} Konan University, Faculty of Economics
e-mail : inada@konan-u.ac.jp

社会経済的要因が心身の健康に与える影響

— 岩木健康増進プロジェクト・プロジェクト健診および WEB調査データによる地域差の検証 —

栗原由紀子*¹, 李 永俊*², 中路重之*³,
村下公一*⁴, 高橋一平*⁵, 沢田かほり*⁶

要旨

本研究では、青森県弘前市岩木地区に対して実施している岩木健康増進プロジェクト・プロジェクト健診の一部調査項目を、都道府県レベルで複数地域に対して調査することで、地域間の健康格差を捕捉し、身体のみならず、精神の健康まで含めて、その規定要因を同時に特定することを目的としている。分析の方法としては、精神と身体のみならず、精神と身体について相互関連性を考慮したBivariate probit modelを適用している。

その結果、年齢や性別、世帯構成などをコントロールしたとき、喫煙習慣や運動習慣のみならず、地域や所得階級によっても心身の健康状態に相違があることが示された。また、岩木地域のデータ分析からは、小地域レベルの生活習慣を考慮すると、精神の健康度に対する間接喫煙の影響や、心身の健康度に対する飲酒習慣の影響の特異性も明らかとなった。

キーワード

Bivariate probit model, 対面式調査, WEB調査, 地域特性

1. はじめに

近年、少子高齢化の進行とともに、地方自治体における財政状況、インフラ整備、福祉サービスの提供など、様々な側面において地域間の格差が大きくなりつつある。とくに健康に関連する地域格差に注目したとき、平均寿命で評価すれば、例えば3大都市圏とその他の地域のようないわゆる都市と地方での乖離は当然のことながら、地方間においても格

差が生じている。このような健康に関する地域差は、自治体による各種健康増進対策のみならず、基本的な人口構成や職業構成、および所得構成など、社会経済状況の相違も反映しているものと考えられる。

福田・宮木(2015)では、社会経済的地位(SES: Socioeconomic Status)による健康格差への影響を、物質的影響、精神的影響、行動・文化的影響の大きく3つに分類している。物質的影響は健康維持に必要な財・サービスの購入・利用に関するものであり、精神的影響は心理的ストレス、行動・文化的影響は喫煙や飲酒などにより、それぞれSES別の健康格差を形作るものとして整理されている。

*1 正会員, 立命館大学経済学部

*2 非会員, 弘前大学人文社会科学部

*3 非会員, 弘前大学医学部

*4 非会員, 弘前大学医学部

*5 非会員, 弘前大学医学部

*6 非会員, 弘前大学医学部

健康格差を地域の所得格差の問題として捉えた研究としては、豊田(2011)が挙げられる。この研究において、住宅・土地統計調査(総務省統計局)の匿名データを用いて、世帯規模や年齢構成、物価の相違などを調整したうえで地域別の所得格差を算出し、平均寿命との相関を計測し、男性の平均寿命は所得格差が大きいほど短くなるといった関係を明らかにしている。

また、河井(2011)では、2009年と2010年に実施された日本家計パネル調査を用いて、所得格差と健康状態の関連を分析している。身体や精神の健康に関する総合指標のそれぞれを目的変数として、所得水準の高低による身体的または精神的な健康度合いの相違を推定した。その結果、最下層の所得水準では、他の所得層とは異なり、身体的および精神的健康度合いがそれぞれ有意に低いという結果が得られている。

これまでの先行研究では、全国ベースでの調査データを用いて、所得を含むSESと身体的・精神的健康との関連性を捉える研究が行われてきたが、地域的な差異を明示的に捉えるための分析は十分ではない。そこで、本研究では、地域間の健康格差を統計的に捕捉し、身体のみならず、精神の健康まで含めて、その規定要因を特定することを目的としている。

地域間の健康格差について、小地域レベルの調査結果としては、青森県弘前市岩木地区に対して実施している岩木健康増進プロジェクト・プロジェクト健診(以下、プロジェクト健診)を用いた。また、複数の都道府県レベルの地域比較を行うために、いくつか特徴のある都道府県を選出し、プロジェクト健診と共通の調査項目をWEBベースで調査した結果も用いた。これにより都道府県間比較だけでなく、都道府県単位での広域調査による場合と、青森県弘前市岩木地区の小地域調査による場合について分析結果を比較し、調査

地域レベルによる違いについても検討した。なお、分析方法としては、Bivariate probit modelを適用し、精神と身体の健康について相互の関連性を捉えている。

本稿の構成としては、2節でプロジェクト健診とWEB調査のデータやエディティング方法、ならびに基本統計量を示し、分析方法の説明を行い、3節に分析結果を整理し、4節で結論を述べている。

2. データと分析モデル

2.1 データ

本研究では、2015年プロジェクト健診による調査(青森県弘前市岩木地区、1113名)と2015年WEB健康調査(7都道府県、1032名)におけるデータを用いている。

まず、プロジェクト健診によるデータは、岩木健康増進プロジェクトの一環として、弘前大学、弘前市(旧岩木町)、青森県総合健診センター等と連携して実施している弘前市岩木地区住民に対する大規模な合同健診の結果である¹⁾。これは、弘前市岩木地区住民の生活習慣病の予防と健康の維持・増進、寿命の延長を目的として、2005年以降、毎年実施されているものである。

このデータは、小地域単位での極めて精緻な健康関連の情報を収集したものであるが、とくにSESと健康との関連が、調査対象地区に固有のものなのか、他の地域でも観測されるものなのかを検討するには、異なる地域間での比較が必要となる。そこで、調査項目の一部を他の地域でも調査し、地域比較を行うこととした。

対面式調査実施の難しさもあり、また分析に耐えうるサイズを確保するためにも、都道府県調査はWEBにより行い²⁾、対象地域は東西南北の地理的差異の特徴を捕捉するために青森県、秋田県、岩手県、東京都、福井県、長野県、大阪府、沖縄県を選出した³⁾。

分析に用いた変数は、個人属性や世帯属性

The influence of socioeconomic status on physical and mental health: regional differences in medical checkup data from Iwaki Health Promotion Project and web surveys

Yukiko KURIHARA^{*1}, Young-Jun LEE^{*2}, Shigeyuki NAKAJI^{*3},
Koichi MURASHITA^{*4}, Ippei TAKAHASHI^{*5}, Kaori SAWADA^{*6}

Summary

This research aims to clarify regional differences in health and to identify the determining factors for both physical and mental health by applying a bivariate probit model. We use two sources of data for the analysis: medical checkup data collected by the Health Promotion Project in Iwaki of Aomori Prefecture and Internet data surveyed across several prefectures at the large-region level.

The results are as follows : (1) Controlling for household composition and personal attributes, the features of physical and mental health differ not only according to smoking and exercising habits, but also by region and income class ; (2) When accounting for lifestyle habits at the small-region level, this research clarified the particular influence of secondhand smoking on mental health; and the influence of drinking habits on both physical and mental health.

Key Words

Bivariate probit model, Interview surveys, Web-based surveys, Regional characteristics

*1 College of Economics, Ritsumeikan University

*2 Faculty of Humanities and Social Sciences, Hirosaki University

*3 School of Medicine, Hirosaki University

*4 School of Medicine, Hirosaki University

*5 School of Medicine, Hirosaki University

*6 School of Medicine, Hirosaki University

Jie Lie, *China's GDP statistics - Comparison with Japan Estimation Methods and Relevant Statistics*

(Scholar's Press, Saarbrücken, 2016)

小川雅弘*

李潔会員は、中国GDP統計・産業連関表の検討に長く取り組んでこられ、任若恩・李潔他(2008)、李潔・佐藤勢津子・桜本健(2009)、李潔・谷口昭彦・作間逸雄(2009a)(2009b)、李潔他「訳者コラム」・「訳者解説」(許憲春(2009)所収)、李潔(2012)(2013a)(2013b)(2016)など、日本語・中国語で論考・著書を公表されてきた。今回、李潔会員は、それらをまとめて英文で本書を公表された。

1. 概要

その目次は次のとおりである。

Forword

Chapter1 A survey of the arguments concerning China's GDP statistics

Chapter2 China's Nominal GDP: A Comparison with Japan

Chapter3 Undervaluation of Imputed Rents in China's GDP Compared with Japan: A Historical Review of Estimation Methods and Relevant Statistics

Chapter4 China's Real GDP: A Comparison with Japan

Chapter5 Single deflation bias for value added: Verification using Japan's input-output tables (1960-2000) on fixed prices

第1章では、中国GDP(国内総生産)統計に関する従来の議論を、1993SNA方式への移行から始まって、世界銀行・Maddison・Rawskiらによる批判、および中国の統計関係者らによる反論を紹介・検討している。その概略は次のとおりである。

中国GDP統計は、ソビエト連邦を中心とした社会主義国における標準国民経済計算方式MPS方式だったが、1993年にSNA方式に移行した。そのMPSからSNA方式への移行期について、World Bank(1992)が中国政府のGDP推計を過小と指摘し、上方修正した。さらにWorld Bank(1994)は1992年の中国GDPを30%以上の上方修正している。これは1998年まで続き、1999年に中国当局は世界銀行の指摘を受け入れた。当時の中国では統計においても、まだ社会主義時代の制度が残っており、SNA移行期にも影響を残していたMPS方式は物財だけを生産とするため、サービス統計が弱かった。また社会主義制度のため、直接調査・集計よりも行政報告による集計が主だった。また、市場ではなく政府による価格決定という特徴もあった。

この期における論点について本書は、詳細な対比表(表1-1)にまとめている。世界銀行による中国GDPの評価・修正とXu(許憲春)(1999)・許(2000)および中国国家統計局(NBS)などによる反駁を、SNAと中国統計の概念不一致の調整(家計による穀物消費・在庫変動・企業内福利サービス・減価償却費・

* 正会員、大阪経済大学経済学部
e-mail : ogawa@osaka-ue.ac.jp

企業損失に対する政府補助など)、対象範囲の調整(穀物産出・野菜産出・都市および農村製造業など)、評価方法の調整(資本と土地の収益率が製造業において他産業より高い)としての一覧にまとめている。

続いて、Maddison(1995)・(1998)が、1987年中国産業連関表を用いて1952-95年中国GDPを推計し、中国政府推計の成長率は過大(農業の成長率過小推計だが製造業他のインフレ率過小=実質成長率過大)であり、GDPは反対に過小推計だと指摘した。

2000年代に入ると、Rawski(2001)が、労働統計・エネルギー統計とGDP成長率の不整合を根拠にして、中国政府推計の高成長率に疑問を呈した。本書は、これらに対する許憲春ら中国の統計関係者による反論を紹介している。さらにKlein & Ozmuçur(2002)が、より広い統計で見ると統計間で一致した動きが見られ、中国のような大国について個別指標の検討によって全体を論じるのは困難だと主張していることも紹介している。さらに日本における議論について、もっぱら中国GDP統計当局の主張に理解を示す大西(2002)・張(2002)・小川(2003)ら経済統計学会会員の議論に加えて、批判的な高橋(2004)・真家(2006)らの議論にも言及している。

これに加えて小島(2003)が、中央と地方の不一致という論点を提起している。すなわちGDPと域内総生産(GRP)合計の関係である。日本の統計制度は、中央では省庁ごとに分散しているが、中央-地方の関係は密接である。日本では、GDP統計は統計法に基づいて最重要統計であり、支出推計である。県内総生産(GRP)は各都道府県が独立して推計するが、支出推計用の統計が地方で存在しないため生産推計しており、GDPと県内総生産合計は一致しない。それに対して、中国においては、中央では統計業務は国家統計局に集中しているが、地方(省)と中央とは分散的で、地方当局は独立してGRPを推計し、その際の使用統計

も相違している。そのため、中国においてもGDPと域内総生産(GRP)合計は一致しない。中国と日本のGDPと域内総生産合計の差は両国とも、 $GDP < 域内総生産合計$ 、となっているが、中国のほうが差は大きい(本書1-3表)。

さらに小島(2003)は、伝統的な報告システムによる集計における集計段階に疑惑を指摘している。

本書は、中央-地方の問題に対しては、中央-地方の関係および域内総生産について、SNAは厳密に規定していないことを指摘したうえで、中国経済センサス後のGDP修正によって域内総生産合計に近づいている、と述べる。報告システムの問題については、1990年代に中国統計局は集計方法を再検討し、直接集計への移行を開始していることを、本書は指摘している。

2000年代に入ってもMPS方式が論点となっている。高橋(2004)は、中国にはMPSの生産概念が残っているため、生産の範囲が物財中心で、統計も物財、および物財に直接関係するサービス(運輸・物財関係の商業)が中心であり、第三次産業の統計が不十分であり、GDP統計の推計もその影響を受けていると主張した。

さらに真家(2006)は、中国GDP推計におけるFISIMや自己所有住宅の固定資本減耗の問題を指摘している。

これらの問題について本書は、中国GDP推計は1991年までMPS方式の間接的推計だったが、2004年までに順次、第2次・3次産業・サービス推計の充実・FISIM導入・持家の固定資本減耗等を導入し、上方修正していったことを指摘し、1990年代初期中国GDP過小という世界銀行による指摘は妥当だが、2000年以來の中国GDP過大推計という議論も結果として中国統計局が望む方向に進んだ、と評価している。

第2章は、GDP推計方法、産業別・最終需

要カテゴリー別推計，四半期推計を扱っている。それらを，中国と日本との対比によって論じている。

まず，日本の産業連関表に基づく方法について詳しく説明している。日本は産業連関表を利用したコモディティ＝フロー法によってGDP統計を推計している。コモディティ＝フロー法は68SNA方式以降の標準であり，需要と生産のバランスを保てるという長所を持つ。日本の特徴として中央では各省庁が分散的に独自に統計作成しているが，それらの各種の需要統計・生産統計を産業連関表によってバランスさせている。日本のGDPについて支出推計と生産推計の差，すなわち統計上の不突合(本書表2-1)を比較的小さいと，本書は評価している。

中国GDP推計について，本書はまず中国政府文書に依りながらGDP推計の歴史の変遷を整理している(本書表2-2)。初期には，報告統計は生産側の統計のみであり，またMPS方式に基づく指標から作成していたため，生産/所得法で推計された付加価値だけが推計されていた。1992年にMPS方式への準拠を停止し，1995年から基礎統計と推計方法の作業を開始し，2014年のGDPから2008SNAに準拠するに至った。本書は，GDP推計の大きな転機として経済センサスを評価している。

中国は，年次の産業連関表がないため，産業別の付加価値法によってGDP統計を推計している。中国GDPにおける支出推計と生産推計の差(表2-3)は，日本より大きいのが，第3回経済センサス後は日本と同水準になったと本書は評価する。

表2-5で中国・日本のGDP推計方法を比較している。

さらに四半期GDPについても論じている。

推計の両国比較として本書は，中国GDP統計は，統計システムの制約のため多くの妥協をしていたが，1990年代に始まる国際的批判

を受けて基礎統計・推計方法も改善の方向にある，と評価する。

第3章では，持ち家の帰属家賃を論じ，日本は大きく，中国は過小の可能性があるとする。

第4章は，中国と日本の実質GDP推計方法(表4-1)を論じている。中国は，基礎統計が不十分なため，基本的にはシングル＝デフレーション(＝名目付加価値/デフレータ)に依っている。さらに中国については産業ごとの実質化を見ると，農林水産業では，基準年価格の固定価格表があるので，「実質付加価値＝固定価格産出－固定価格投入」として求めている。鉱工業・建設業では，基準年価格の固定価格表を用い，「実質付加価値＝固定価格産出/産出デフレータ」として求めている。運輸通信以外の第3次産業は，シングル＝デフレーションによって実質化している。

日本はSNA方式に従ってダブル＝デフレーション(＝実質産出－実質投入)による実質化だから，その点でも両国のGDP統計の実質値に差が生じる。

本書は，68SNAではダブル＝デフレーションが標準・推奨だったが，2008SNAではシングル＝デフレーションも許容していると留保したうえで，理論的に，中間財と最終財のデフレータの動きの差によって食い違いが生じると述べる。

第5章では，日本を対象にしてシングル＝デフレーションとダブル＝デフレーションのバイアスを論じている。日本について，実際に両者を計算し，1970～80年代にはシングルがダブルより小さかったが，その後は，シングルがダブルより大きいことを確認し，シングルは成長率大の傾向としている。

2. 意義

Xu(許憲春)が当事者であるのに対して，本書は客観的に，中国の統計が抱える不十分点はリアルに見るが，しかし批判一方ではな

く、発展途上の不十分点としてその原因と改善の方向を見ている。たとえば、MPS方式の名残り、地方と中央の関係、基礎統計の不備、産業連関表についての検討である。

すでにXu（許憲春）らが英文で中国国民経済計算に関する論考を公表している。それらと比べた本書の特徴は、推計方法・統計制度について日本との比較という視点があることである。日本の国民経済計算を英文で紹介した文献としては、『国民経済計算年報』の英文版の解説があるが、それ以外は少ない。本書は、中国の国民経済計算にとどまらず日本の国民経済計算を英文で紹介という意義を持っている。とりわけ、日本のコモディティ=フロー法によるGDP統計作成、中央は分散だ

が、中央-地方は集中という統計制度などについての検討である。

さらに、日本における中国GDP統計に関する議論は、中国統計当局への理解を示す意見も批判的な主張も多くは日本語で書かれているが、それらを英文で紹介したことも本書の意義である。

実質値についての検討——シングル=デフレーション/ダブル=デフレーション——も本書の独自のものである。日本を対象にこの2つの方法を実際に比較している。今後さらに中国について実際の比較・検討の試みが課題であろう。さらに、帰属家賃や四半期GDPの検討も本書の特徴である。

参考文献

- 大西 広 (2002), 「中国GDP論争と社会統計学の課題」『統計学』第83号, 2002年9月.
- 小川雅弘 (2003), 「中国GDPに関する諸論」『統計学』第84号, 2003年3月.
- 許 憲春 (2000), 「世界銀行關於中国国内生産総値数据的調整和双方磋商的結果」『中国国内生産総値核算』北京大学出版社.
- 許 憲春 (2009), (作間逸雄 監修・李 潔 訳者代表)『中国GDP統計 MPSからSNAへ』新曜社 (『中国国民計算核算与宏観經濟問題研究』中国統計出版社 2003年)
- 小島麗逸 (2003), 「中国の經濟統計の信憑性」『アジア經濟』第44巻第5・6号.
- 高橋克秀 (2004), 「中国GDP統計の信頼性 未完の移行期, MPS体系とSNA体系の接合と矛盾」『神戸大學經濟學研究年報』第51巻.
- 張 南 (2002), 「中国GDP統計批判の統計的検証」『統計学』第83号, 2002年9月.
- 任 若恩, 李 潔, 鄭 海濤, 柏 滿迎 (2008), 「關於中日經濟規模的国际比較」, 中国社会科学院世界經濟与政治研究所『世界經濟』Vol. 29 No. 8, 3~10頁, 2006年8月.
- 真家陽一 (2006), 「04年GDPを大幅上方修正「それでも過小評価」の見方も」『週刊エコノミスト』2016年1月31日号.
- 李 潔・佐藤勢津子・桜本 健 (2009), 「産業連関表と日中GDPの作成過程の相違」, 許 (2009).
- 李 潔・谷口昭彦・作間逸雄 (2009a), 「中国GDPの歴史的変遷(2)中国GDP論争」, 許 (2009).
- 李 潔・谷口昭彦・作間逸雄 (2009b), 「不変価格表示の付加価値推計について」, 許 (2009).
- 李 潔 (2012), 「日本と中国のGDP統計作成の比較」『大阪経大論集』第63巻第2号, 2012年7月.
- 李 潔 (2013a), 「中国GDP統計をめぐる論争の再考」『社会科学論集』(埼玉大学經濟学会) 第138号, 2013年3月.
- 李 潔 (2013b), 『入門GDP統計と經濟波及効果分析』大学教育出版.
- Klein, L.R. and S. Ozmuçur (2002), "The estimation of China's economic growth rate", *paper presented at the UN Project Link meeting*, April 2002.
- Maddison, A. (1995), *Monitoring the World Economy, 1820-1992*, OECD Development centre, Paris (金森久雄監訳・政治經濟研究所訳『世界經濟の成長史1820-1992年199ヵ国を対象とする分析と推計』東洋經濟新報社, 2000年).
- Maddison, A. (1998), *Chinese Economic Performance in the Long-Run*, OECD, Paris.

- Rawski, Thomas G. (2001), "What is happening to China's GDP statistics?", *China Economic Review*, Vol. 12.
- World Bank (1992), "China: Statistical System in Transition", *Document of the World Bank*, no. 9557CHA, 1992/09/22, Washington D.C.
- World Bank (1994), "China GNP per capita", *Document of the World Bank*, no. 13580-CHA, Dec. 15, 1994, Washington D.C.
- Xu, X (許 憲春) (1999), "Evaluation and Adjustments of China's Official GDP by the World Bank and Prof. Maddison, *The Journal of Econometric Study of Northeast Asia*, vol. 1 no. 2, Japan. (許 憲春 (2009) 第 2 章「世界銀行とマディソンによる中国公式 GDP に対する批判と調整」谷口昭彦訳).

【本会記事】

経済統計学会第61回(2017年度)全国研究大会・会員総会

常任理事会

I. 第61回全国研究大会

2017年9月11日(月), 12日(火)の2日間, 法政大学(市ヶ谷キャンパス外濠校舎)において全国研究大会と会員総会が開催された。また, 大会終了後の9月13日(水)に学生研究発表大会と統計チュートリアルセミナーが同所で開催された。研究報告会には, 会員ならびに一般参加者(非会員)を合わせて104名の参加があった。

II. 研究大会プログラム

期間: 2017年9月11日(月)~9月12日(火)

研究大会 9月11日(月) 9:00~17:30

9月12日(火) 9:00~17:40

会員総会 9月11日(月) 14:00~15:00

理事会 9月10日(日) 15:00~17:00

学生研究発表大会

9月13日(水) 9:00~11:00

統計チュートリアルセミナー

9月13日(水) 13:30~16:20

会場: 法政大学(市ヶ谷キャンパス外濠校舎)

経済統計学会東北・関東支部
2017年度全国研究大会実行委員会
実行委員長 法政大学経済学部 森 博美

9月11日(月) 午前の部

8:15 受付開始(外濠校舎1階ロビー)

9:00 開会

9:00~12:30 セッションA: 一般報告 会場: 外濠校舎3階S307教室

自由論題 座長: 御園謙吉(阪南大学), 田中 力(立命館大学)

1. 山田 茂(国士舘大学)

2015年国勢調査の大都市地域における結果の精度について

2. 伊藤陽一(東北・関東支部)

原発事故被害・被災統計の諸問題—チェルノブイリと東電福島事故の経験から—

3. 藤井輝明(大阪市立大学)

貨幣相場から推定した江戸期の貨幣素材地金価格

4. 劉 洋(独法・経済産業研究所)

日本における留学生の移民の意思決定について—計量モデルに基づく分析

5. 朝倉啓一郎 (流通経済大学)
産業技術の把握と評価に関連する統計的手法について
6. 渡邊淳司 (岡山大学)
2020年以降を見据えた電力部門の生産額推計について
7. 木下英雄 (大阪経済大学)
投下労働量変化がもたらす雇用への影響の可能性についての理論的検討と現実

9:00～10:30 セッションB:企画セッション 会場:外濠校舎3階S306教室
SNA周辺勘定を巡る諸問題(1)

コーディネータ:櫻本 健(立教大学) 座長:櫻本 健(立教大学)

1. 櫻本 健(立教大学)
マクロ統計における多様な情報に基づく推計の改善—産出額・配分を中心に—
2. 鈴木雄大(立教大学)
国内家計最終消費支出ウェイトを利用したCPIの試算
—サービス支出の相違に注目して—
3. 田原慎二(千葉商科大学)
基本価格表示の国民経済計算の推計に係る論点について

10:40～12:10 セッションC:企画セッション 会場:外濠校舎3階S306教室
SNA周辺勘定を巡る諸問題(2)

コーディネータ:櫻本 健(立教大学) 座長:作間逸雄(専修大学)

1. 時子山真紀(内閣府経済社会総合研究所)
付加価値貿易指標に資する拡張産業連関表の試算
2. 須賀 優(内閣府経済社会総合研究所)
我が国国民経済計算における資本ストック統計の拡充について
3. 多田洋介(内閣府経済社会総合研究所)
我が国国民経済計算の平成23年基準改定結果と今後の課題

12:30～14:00 昼休み

9月11日(月) 午後の部

14:00～15:00 会員総会 会場:外濠校舎3階S306教室

15:10～17:30 セッションD:共通論題セッション(学会本部企画)
会場:外濠校舎3階S306教室

オランダの世帯レジスターSSDとヴァーチャルセンサス Dutch SSD and Virtual Census

コーディネータ・司会:森 博美(法政大学)

1. オランダ統計局社会統計データベースSSDの情報源とその更新システム
Egon Rinus Hubert Gerards
Head, SSD unit, Division of Socio-economic and Spatial Statistics, CBS

Netherlands

2. オランダのヴァーチャルセンサスとその新展開

Eric Schulte Nordholt

Senior researcher, project leader of the Census, Division of Socio-economic and Spatial Statistics, CBS

Netherlands

質疑

18:00～20:00 懇親会

会場：スタッフクラブ (ボアソナード・タワー25階)

9月12日(火) 午前の部

9:00～12:00 セッションE：企画セッション

会場：外濠校舎3階S306教室

公的統計マイクロデータの活用推進に向けて

コーディネータ・座長：宮内 亨 (独立行政法人 統計センター)

1. 田中久睦 ((独)統計センター)

調査票情報のオンサイト利用への取り組み

2. 南 和宏* (統計数理研究所, (独)統計センター研究員)・菊池 亮 (NTTセキュアプラットフォーム研究所, (独)統計センター研究員)

調査票情報のオンサイト利用における分析結果の持ち出し基準について

3. 白川清美* (一橋大学経済研究所)・阿部 穂日 ((独)統計センター)

SDCに基づく線形回帰係数の安全性の検証

4. 白川清美* (一橋大学経済研究所)・高橋 慧 (NTTセキュアプラットフォーム研究所)・千田浩司 (NTTセキュアプラットフォーム研究所)

経済統計分析への適用に向けた秘密計算技術の一考察

5. 北林三就* ((独)統計センター)・伊原 一 ((独)統計センター)・平澤鋼一郎 (総務省統計局)

一般用マイクロデータ詳細品目版の概要

—平成21年全国消費実態調査に基づく擬似データ—

6. 宮内 亨 ((独)統計センター)

統計教育・演習用のマイクロデータへの取り組みとその活用事例

(注) *印は報告者 (以下同様)

9:00～10:30 セッションF：企画セッション

会場：外濠校舎3階S307教室

近年の産業連関表の作成状況と応用研究

コーディネータ・座長：橋本貴彦 (立命館大学)

1. 橋本貴彦 (立命館大学)

生産性基準と費用基準—世界産業連関データベースを用いた実証研究—

2. 李 潔 (埼玉大学)

実質付加価値のアプローチに関する考察—中国I-O表による検証を含めて—

3. 泉 弘志 (関西支部)・戴 艶娟 (広東外語外貿大学)・李 潔 (埼玉大学)

国際産業連関表と購買力平価による日本アメリカ韓国の産業別生産性水準の国際比較

10:40～12:10 セッションG：企画セッション

会場：外濠校舎3階S307教室

国内外のジェンダー課題と統計

コーディネータ・座長：水野谷武志（北海学園大学）

1. 武内真美子（九州大学）
高学歴女性の専攻と就業行動
2. 鈴木奈穂美（専修大学）
介護者の幸福度研究は介護者支援施策につながるのか
3. 伊藤陽一（東北・関東支部）
国際ジェンダー統計発展の現段階—経過と課題

9:30～12:00 セッションH：企画セッション

会場：外濠校舎4階S406教室

日本の統計史を考える

コーディネータ：小林良行（総務省統計研究研修所） 座長：佐藤正広（一橋大学）

1. 上藤一郎（静岡大学）
杉亨二と明治3年の建白書
2. 小林良行（総務省統計研究研修所）
柳澤統計研究所—その成立と変遷—
3. 佐藤正広（一橋大学）
川島孝彦—人物像と統計—
4. 廣嶋清志（東北・関東支部）
日本の年齢別人口統計の発達—（その3）人口動態統計を中心として
5. 山口幸三（京都大学）
戦前と戦後の失業に関する統計調査

12:10～13:00 昼休み

9月12日(火) 午後の部

13:00～15:00 セッションI：企画セッション

会場：外濠校舎3階S306教室

政府統計ミクロデータの作成技法に関する諸問題

コーディネータ：伊藤伸介 座長：山口幸三（京都大学）

1. 小林良行（総務省統計研究研修所）
IPF法を用いた教育用データの作成方法
2. 高部 勲*（総務省総合研究大学院大学）・山下智志（統計数理研究所）
多項ロジットモデル及び主成分分析を用いた新たな統計的マッチング手法の提案
3. 高橋将宜（東京外国語大学）
政府統計における代入済みマイクロデータの利用特性
4. 坂下信之（総務省統計研究研修所）
諸外国の公的統計における欠測値補完の現状について

15:10～17:40 セッションJ:企画セッション 会場:外濠校舎3階S306教室

政府統計マイクロデータを用いた計量分析の新展開

コーディネータ:伊藤伸介(中央大学) 座長 坂田幸繁(中央大学)

1. 佐藤慶一(専修大学)・伊藤伸介(中央大学)・松浦広明(松蔭大学)
利用目的に応じたマイクロシミュレーションモデルの調整と課題
2. 伊藤伸介*(中央大学)・出島敬久(上智大学)・村田磨理子(公財・統計情報研究開発センター)
所得・資産構成と就業選択との関係
—全国消費実態調査のマイクロデータによる計量分析—
3. 児玉直美(一橋大学)
“The effect of Saturday school on private tutoring demand in Japan”
4. 高橋雅夫(総務省統計局)
経済センサスを活用した産業別の雇用創出・喪失の分析
—ビジネスデモグラフィ統計の整備に向けて—
5. 林田 実*(北九州市立大学)・池田欽一(北九州市立大学)
深層学習による家計のポートフォリオの予測

13:00～15:30 セッションK:企画セッション 会場:外濠校舎3階S307教室

現代の社会保障における諸問題と統計

コーディネータ:村上雅俊(阪南大学) 座長:福島利夫(専修大学)

1. 橋本美由紀(法政大学)
有業者の雇用形態別の介護の状況と生活時間
2. 大澤理沙(釧路公立大学)
介護事業所へのアクセスが介護サービスの地域差に与える影響
3. 西本真弓(阪南大学)
在宅療養支援診療所数の地域性に関するデータ分析—都道府県別データによる検証—
4. 村上雅俊(阪南大学)
生活最低限に対する人々の意識の研究
5. 畠中 亨(帝京平成大学)
子どもの貧困に関する自治体調査と対策

13:00～15:00 セッションL:企画セッション 会場:外濠校舎4階S406教室

人口減少社会における地域の諸課題と調査・統計分析

コーディネータ:菊地進(東北・関東支部) 座長:御園謙吉(阪南大学)

1. 菅 幹雄(法政大学), 櫻井祐子(東京都)
東京都の生命表について
2. 菊地 進(東北・関東支部)
東温市における事業所全数調査と経済センサスのマッチングによる分析
3. 芦谷恒憲(兵庫県企画県民部)
地域統計の作成と分析利用の現状と課題

4. 上藤一郎 (静岡大学)

労働移動から見た地域経済圏の統計的分類

—2010年国勢調査のオーダーメード集計データを利用した静岡県の事例—

15:10～17:20 セッションM:企画セッション

会場:外濠校舎4階S406教室

地方統計データに基づく地域特性の検出

コーディネータ:長谷川普一(新潟市都市政策局GISセンター)

座長:菊地 進(東北・関東支部)

1. 森 博美 (法政大学)

角度情報による人口移動分析

2. 栗原由紀子 (立命館大学)

国勢調査を用いた市区町村レベルでの人口移動分析—青森県を事例に—

3. 小西 純 (公財・統計情報研究開発センター)

コーホート変化率の空間分布による地域特性の検出

4. 大井達雄 (和歌山大学)

観光統計による地域資源の検出

17:40 研究大会 閉会

9月13日(水) 午前部

9:00～12:00 学生研究報告会(学会本部企画)

会場:法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎S306教室

9:00 開催挨拶 菊地 進(東北・関東支部)

9:10～11:10

1. 「国勢調査小地域統計による町内会人口の事例研究」

北海学園大学(清水 巧, 本間康資, 吉野竜弥)

2. 「利益の質に着目した企業のIR情報に対する分析」

立教大学(三田匡能, 稲浪 翼)

3. 「出生率の地域格差に関する統計的研究」

静岡大学(鹿内 寛, 江口和志, 笠井 潤, 片山千太郎, 後藤 輝, 佐藤滉一, 早川彩乃, 松浦実花, 今井美祐, 木戸脇克, 小間実範, 橋本崇樹, 平松優佳, 山田将史, 王 悦)

4. 「国内LCC市場の統計分析」

和歌山大学(浦西孝輔, 平松慎治)

11:10 質疑と討論

ポスターセッション

「女性の社会進出に伴う家庭状況の変化」

立教大学(池邊真奈, 井延彩花, 鈴木裕乃)

「若年者の貧困の原因についての考察」

立教大学 (高橋隼斗, 澤野華澄, 王 賀玉)

「少子高齢化における人口減少に伴う諸問題について」

立教大学 (岩佐郁実, 山口大地, 松本望, 藺牟田裕子, 大村駿恭, 長島萌未, 金井紫乃)

「少子高齢化による産業構造の変化」

立教大学 (吉田 敦, 田中圭亮, 西島 輝, 佐々木航)

「スポーツコミッションがもたらす地域への経済効果」

立教大学 (内田真央, 松岡晃汰, 田坂優樹)

9月13日(水) 午後の部

13:00~16:20 統計チュートリアルセミナー (学会本部企画)

『人口減少社会における地域の諸課題と統計・GIS分析』

会場: 法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎S306教室

司会 菊地 進 (東北・関東支部)

13:00 受付

13:30 開催挨拶 森 博美 (法政大学)

報 告

13:40 「静岡県における地域産業連関表の作成と利用」

望月訓子 (静岡県経営管理部情報統計局統計利用課)

関連報告

「法政大学日本統計研究所における市町村産業連関表の提供」

菅 幹雄 (法政大学)

14:20 「港区における政策形成支援と統計活用」

新藤直樹 (東京・港区企画経営部企画課, 港区政策創造研究所)

14:50 「豊島区のGISポータル構築と業務の効率化」

酒井和広 (東京・豊島区都市整備部都市計画課)

15:20 「GIS等を用いた札幌市の都市公園に関する分析」

細江まゆみ (札幌市建設局みどりの推進部みどりの推進課)

15:50 質 疑

16:20 閉 会

経済統計学会2017年度全国研究大会プログラム委員

委員長 森 博美 (東北・関東支部)

副委員長 櫻本 健 (東北・関東支部)

委員 水野谷武志 (北海道支部) 村上雅俊 (関西支部)

橋本貴彦 (関西支部) 松川太一郎 (九州支部)

Ⅲ. 会員総会

9月10日(日)15時よりの理事会審議を経て、2017年度会員総会が9月11日(月)に開催され、下記事項が審議・報告承認された。

1. 報告事項

(1) 入退会及び異動(敬称略)

[新入会員]	(所属機関)	(所属支部)	(推薦者)
清水 誠	総務省統計研修所(正会員)	東北・関東	小林良行, 山口幸三
注) 2016年度入会(事後報告)			
宮田知佳	横浜国立大学大学院(院生会員)	東北・関東	岡部純一, 坂田大輔
児玉直美	一橋大学経済研究科(正会員)	東北・関東	坂田幸繁, 伊藤伸介
櫻井智章	総務省統計局(正会員)	東北・関東	菊地進, 小林良行
遠藤 誠	音羽リスマチック株式会社(正会員)	東北・関東	上藤一郎, 坂田幸繁
鹿内 寛	静岡大学大学院(院生会員)	東北・関東	上藤一郎, 菊地進
則竹悟宇	立教大学大学院(院生会員)	東北・関東	櫻本健, 鈴木雄大
申 雪梅	立命館大学経済学部(正会員)	関西	櫻本健, 稲葉和夫
西本真弓	阪南大学経済学部(正会員)	関西	村上雅俊・水野谷武志
渡邊淳司	岡山大学大学院(院生会員)	関西	芦谷恒憲・大井達雄
岩本菜々	大阪市立大学大学院(院生会員)	関西	藤井輝明・大井達雄
荒川貴典	立命館大学大学院(院生会員)	関西	池田 伸・田中 力
団体A会員	内閣府社会経済総合研究所	本部事務局	

[退会者]

奥田 仁, 井上敏夫, 大竹美登利, 渡辺訓子, 伊藤彰彦, 松村一隆, 東浩一郎, 江口尚孝, 陳 茜, 中島亨子, 中野洋恵, 広田真人, 六波羅詩朗, 根岸 伸

[支部移動]

山口幸三(東北・関東→関西)

(2) 2018年度全国研究大会の開催について

2018年度研究大会は関西支部が担当し, 和歌山大学において開催予定であることが報告された。なお, 開催日は2018年9月の第2週(9月9日~14日)で検討中。

(3) 機関誌『統計学』創刊60周年記念事業の進捗状況

機関誌『統計学』創刊60周年記念事業について, 大井委員長より2017年度現在, 新たな特集企画テーマが検討中である旨報告された。

(4) 学会賞について

2017年度の経済統計学会賞に, 岡部純一会員(東北・関東支部)及び李潔会員(東北・関東支部)の著作が選ばれ, 9月11日の会員総会で表彰式が執り行われた。両会員の受賞著作は以下のとおり。

岡部純一会員(Aparajita Bakshi氏との共著)

A New Statistical Domain in India: An Enquiry into Village Panchayat Databases, 2016, Tulika Books, New Delhi.

李潔会員

China's GDP statistics-Comparison with Japan: Estimation Methods and Relevant Statistics, Saarbruck-

en: Scholar's Press, 2016.

2. 報告承認事項

(1) 2019年度全国研究大会開催支部について

2019年度研究大会は東北・関東支部による開催とすることが承認された。

(2) 2018年度全国プログラム委員会委員長，副委員長，委員（2017年9月～2018年9月）の選出結果

以下の会員が選出され承認された。

委員長：大井達雄（和歌山大学）

副委員長：橋本貴彦（立命館大学）

委員：水野谷武志（北海学園大学），吉田 央（東京農工大学），伊藤 純（昭和女子大学），
中敷領孝能（熊本学園大学）

(3) 『統計学』創刊60周年記念特集掲載号執筆要綱および発行規程改正について

現行の60周年記念特集掲載号執筆要綱および発行規程を、『統計学』通常号の執筆要綱および発行規程に合わせて、【資料1】のとおり改正案を提案し承認された。

(4) 機関誌『統計学』創刊60周年記念事業委員会委員長，副委員長，委員（2018年度）の選出 2017年度委員の再任が承認された。

委員長：大井達雄（和歌山大学）

副委員長：水野谷武志（北海学園大学）

委員：伊藤伸介（中央大学），杉橋やよい（金沢大学），池田 伸（立命館大学），
村上雅俊（阪南大学）

職務上の委員：西村善博（大分大学），上藤一郎（静岡大学），藤井輝明（大阪市立大学）

(5) 学会HPリニューアルについて

坂田幸繁常任理事より，以下2点について報告があり承認された。

1. 学会ホームページの維持・管理作業は，当面，学会本部事務所在である㈱音羽リスマチックに業務委託する。業務委託にあたっては，CMS（ワードプレス）によるホームページ作成・更新システムに移行する。そのために必要な措置（学会用レンタルサーバのクラスアップ）を講じ，CMS仕様へのリニューアル作業を行った。
2. 本部委員会業務に使用されているメーリングリストに関しては，学会サーバ上のJSESTドメインをもつメーリングリストに移行する。

(6) 2016年度全国会計報告・会計監査報告

栗原由紀子会員の会計監査を受けた2016年度全国会計決算について吉田央全国会計担当理事より報告が行われ，了承された。（本記事末尾の【資料2】の決算書参照）

(7) 2017年度会計中間報告

吉田 央全国会計担当理事より2017年度全国会計予算案の執行状況について報告があり承認された。

(8) 2018年度全国会計予算案

吉田 央全国会計担当理事より2018年度全国会計予算案の報告を受け、了承された(本記事末尾の【資料3】の予算書参照)。

(9) 2016年度支部活動交付金収支報告

支部活動交付金収支報告が各支部から提出され、理事会で確認されたことが報告された。

(10) 全国会計の選出

全国会計担当に栗原由紀子会員(立命館大学)が選出され承認された(任期:2017年9月~2018年9月会員総会)。

(11) 会計監査(2017~2018年度)選出

会計監査に小野寺剛会員(環太平洋大学)が選出され承認された。

(12) 編集委員長, および委員(2018年度)の選出について

常任理事長のもと2017年度末までに次年度委員会構成を理事会に提案することが承認された。

[参考] 2017年度編集委員会(任期:2017年4月から2018年3月)

東日本ブロック 水野谷武志(新任, 編集副委員長, 2018年度委員長予定),
小林良行(新任), 山田 満(再任)

西日本ブロック 藤井輝明(新任, 委員長), 橋本貴彦(再任)

(13) HP委員会委員長(NL担当含む)などの選出

HP委員会委員長に御園謙吉会員(阪南大学)の再任が承認された。

(14) 渉外担当常任理事の補任について

渉外担当常任理事に森博美会員(法政大学)を選出し承認された。

(15) 学会賞選考委員会委員について

2017年度委員の再任が承認された。

委員長: 坂田幸繁(中央大学)

委員: 菊地 進(東北・関東支部), 西村善博(大分大学), 上藤一郎(静岡大学)

(16) 2018-19年度理事選出選挙管理委員などの選出

池田 伸会員(立命館大学), 田中 力(立命館大学)が委員に選出され承認された。併せて委員補佐として長澤克重会員(立命館大学)が選出され承認された。

【資料1】

※改正点はすべて下線部分の追加

1. 『統計学』創刊60周年記念特集掲載号執筆要綱

1 総則

1-1 使用できる言語

本文は原則として、専門用語等を除き、日本語または英語とします。

1-4 原稿の表紙

原稿の第1ページを表紙としてください。表紙には、日本語文の場合、表題、著者名、著者所属機関名（部署・学部名等まで）、簡略表題、キーワードおよびそれらの英訳（著者名はヘボン式のローマ字表記）を記入してください。英語文の場合、日本語文の場合に相当するものを英訳してください。上記のほか著者（の代表）の連絡先および電話番号を記入ください。

- ・表題 内容をよく表す簡潔なものとし、副題とはコロン（:）または片側ハイフン（-）で区切ってください。
- ・簡略表題 表題が長い場合、表題のかわりに本誌の各右頁上部（柱）に印刷します。必要に応じて15字以内で設定してください。
- ・キーワード 内容に深いかかわりのある用語を5つ以内で選んでください。

1-5 論文要旨

原稿については、日本語の場合、第2ページに論文内容を要約した400字以内の論文要旨および200語以内の英語論文要旨を作成してください。英語文の場合、英語論文要旨に準じます。

1-6 誌面に掲載する執筆者の個人情報の表記

誌面に掲載する執筆者の個人情報は、原則として会員種別、所属支部（あるいは団体）名、所属機関名とその住所、および執筆者のEメールアドレスとします。なお、所属機関名以降の項目は掲載・非掲載を含めて本人の申し出によるものとします。

1-7 その他

本要綱で定められていない項目は、事業委員会の指示に従ってください。

2. 『統計学』創刊60周年記念特集掲載号発行規程

2-5 執筆などにかかわる費用

投稿料は原則として徴収しない。別刷は、論文については30部までを無料とし、それ以外は実費を徴収する。校正段階で原稿に大幅な変更が加えられた場合、実費の徴収などを行うことがある。

【資料2】

経済統計学会 2016年度決算

(自2016年4月1日～至2017年3月31日)

収 入	予算	決算	差額	支 出	予算	決算	差額
前期繰越	2,999,214	3,340,447	341,233	1. 誌代	1,200,000	702,797	-497,203
1. 会費収入	1,882,000	1,922,000	40,000	1) 『統計学』110号	600,000	243,918	-356,082
1) 誌代・編集費	1,154,000	1,180,000	26,000	2) 『統計学』111号	600,000	458,879	-141,121
・北海道支部	60,400	58,400	-2,000	2. 本部事業費	695,000	587,740	-107,260
・東北支部	31,200	31,200	0	1) ニュースレター発行費	125,000	137,428	12,428
・関東支部	620,000	632,400	12,400	・第45号		40,323	
・関西支部	386,000	401,600	15,600	・第46号		41,368	
・九州支部	56,400	56,400	0	・第47号		55,737	
2) 本部経費	658,000	672,000	14,000	2) 研究大会関連経費	200,000	280,256	80,256
・北海道支部	33,600	33,600	0	・大会準備金		200,000	
・東北支部	16,800	16,800	0	・プログラム印刷・発送費		80,256	
・関東支部	350,000	355,600	5,600	3) 通信・交通費	200,000	97,700	-102,300
・関西支部	224,000	232,400	8,400	4) 名簿作成費	60,000	66,040	6,040
・九州支部	33,600	33,600	0	5) HP関係経費	10,000	5,452	-4,548
3) 団体会員会費	70,000	70,000	0	6) その他の事業費	100,000	864	-99,136
2. 繰入金	0	181,948	181,948	・振込手数料		864	
・第60回大会より	0	181,948	181,948	3. 支部活動交付金	305,500	312,000	6,500
3. 雑収入	850	599	-251	・北海道支部	15,600	15,600	0
・受取利子	850	599	-251	・東北支部	7,800	7,800	0
4. 60周年記念事業	2,400,000	2,400,000	0	・関東支部	162,500	165,100	2,600
・60周年記念事業積立金	2,400,000	2,400,000	0	・関西支部	104,000	107,900	3,900
(前期繰越)				・九州支部	15,600	15,600	0
				4. 60周年記念事業	2,400,000	2,400,000	0
				・特集号編集経費	0	100,000	100,000
				・60周年記念事業積立金	2,400,000	2,300,000	-100,000
				(次期繰越)			
				5. 予備費	200,000	0	-200,000
				次期繰越	2,481,564	3,842,457	1,360,893
収入計	7,282,064	7,844,994	562,930	支出計	7,282,064	7,844,994	562,930

2016年度経済統計学会全国会計監査報告

2017年3月31日現在の資産

総合口座	6,147,304
振替口座	0
現金	605
HP関係費未払金	-5,452
合計	6,142,457

2016年度経済統計学会全国会計の会計監査にあたり、収入支出に伴う関係書類及び関係証票、預金通帳等を慎重に審査した結果、いずれも正確かつ適正であることを認めます。

2017年8月21日

経済統計学会
会計監査

【資料3】

経済統計学会 2017年度予算

(自2017年4月1日～至2018年3月31日)

収 入	2017予算	2018予算	差額	支 出	2017予算	2018予算	差額
前期繰越 ¹⁾	3,607,026	3,925,147	318,121	1. 誌代	1,200,000	1,200,000	0
1. 会費収入	1,922,000	1,912,000	-10,000	1) 『統計学』112号(通常分)	600,000		-600,000
1) 誌代・編集費	1,180,000	1,151,200	-28,800	2) 『統計学』113号(通常分)	600,000		-600,000
・北海道支部	58,400	48,000	-10,400	3) 『統計学』114号(通常分)		600,000	600,000
・東北・関東支部	663,600	632,400	-31,200	4) 『統計学』115号(通常分)		600,000	600,000
・関西支部	401,600	414,400	12,800	2. 本部事業費	485,000	934,000	449,000
・九州支部	56,400	56,400	0	1) 事務委託費	0	20,000	20,000
2) 本部経費	672,000	660,800	-11,200	2) ニュースレター発行費	125,000	150,000	25,000
・北海道支部	33,600	28,000	-5,600	3) 研究大会関連経費	300,000	300,000	0
・東北・関東支部	372,400	355,600	-16,800	・大会準備金	200,000	200,000	0
・関西支部	232,400	243,600	11,200	・プログラム印刷・発送費	100,000	100,000	0
・九州支部	33,600	33,600	0	4) 通信・交通費	200,000	200,000	0
3) 団体会員会費	70,000	100,000	30,000	5) 名簿作成費	60,000	70,000	10,000
2. 繰入金	0	200,000	200,000	6) HP関係経費	10,000	94,000	84,000
・大会準備金の償還	0	200,000	200,000	・レンタルサーバー代	10,000	10,000	0
3. 雑収入	1,000	500	-500	・ホームページ維持管理費		84,000	84,000
・受取利子	1,000	500	-500	7) その他の事業費	100,000	100,000	0
4. 60周年記念事業	2,400,000	2,008,028	-391,972	・理事選挙関係費	0	30,000	30,000
・60周年記念事業積立金 (前期繰越) ²⁾	2,400,000	2,008,028	-391,972	3. 支部活動交付金	312,000	306,800	-5,200
				・北海道支部	15,600	13,000	-2,600
				・東北・関東支部	172,900	165,100	-7,800
				・関西支部	107,900	113,100	5,200
				・九州支部	15,600	15,600	0
				4. 60周年記念事業 ³⁾	2,400,000	2,008,028	-391,972
				・『統計学』記念特集発行経費	600,000	400,000	-200,000
				・記念特集編集経費		200,000	200,000
				・60周年記念事業積立金 (次期繰越)	1,800,000	1,408,028	-391,972
				5. 予備費	200,000	200,000	0
				次期繰越	3,332,026	3,396,847	64,821
収入合計	7,929,026	8,045,675	116,649	支出合計	7,929,026	8,045,675	116,649

注1) 2017年9月現在の繰越額4,927,147円から、『統計学』113号発行経費600,000円・NL47号発行経費50,000円・事務委託費20,000円・新しい学会ホームページ作成委託費290,000円・ホームページ維持管理費42,000円を引いた3,925,147円を前期繰越額とした。

注2) 60周年記念事業積立金(前期繰越)は、2017年9月10日現在の残高である。

注3) 2018年度中に発行される『統計学』に60周年記念特集論文が1回掲載されることを予定して、記念号編集打ち合わせ経費20万円と発行経費40万円の予算を計上した。

機関誌『統計学』投稿規程

経済統計学会（以下、本会）会則第3条に定める事業として、『統計学』（電子媒体を含む。以下、本誌）は原則として年に2回（9月、3月）発行される。本誌の編集は「経済統計学会編集委員会規程」（以下、委員会規程）にもとづき、編集委員会が行う。投稿は一般投稿と編集委員会による執筆依頼によるものとし、いずれの場合も原則として、本投稿規程にしたがって処理される。

1. 総則

1-1 投稿者

会員（資格停止会員を除く）は本誌に投稿することができる。

1-2 非会員の投稿

- (1) 原稿が複数の執筆者による場合、筆頭執筆者は本会会員でなければならない。
- (2) 常任理事会と協議の上、編集委員会は非会員に投稿を依頼することができる。
- (3) 本誌に投稿する非会員は、本投稿規程に同意したものとみなす。

1-3 未発表

投稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

1-4 投稿の採否

投稿の採否は、審査の結果にもとづき、編集委員会が決定する。その際、編集委員会は原稿の訂正を求めることがある。

1-5 執筆要綱

原稿作成には本会執筆要綱にしたがう。

2. 記事の分類

2-1 研究論文

以下のいずれかに該当するもの。

- (a) 統計およびそれに関連した分野において、新知見を含む会員の独創的な研究成果をまとめたもの。
- (b) 学術的な新規性を有し、今後の研究の発展可能性を期待できるもので、速やかな成果の公表を目的とするもの。

2-2 報告論文

研究論文に準じる内容で、研究成果の速やかな報告をとくに目的とする。

2-3 書評

統計関連図書や会員の著書などの紹介・批評。

2-4 資料

各種統計の紹介・解題や会員が行った調査や統計についての記録など。

2-5 フォーラム

本会の運営方法や統計、統計学の諸問題にたいする意見・批判・反論など。

2-6 海外統計事情

諸外国の統計や学会などについての報告。

2-7 その他

全国研究大会・会員総会記事、支部だより、その他本会の目的を達成するために有益と

思われる記事。

3. 原稿の提出

3-1 投稿

原稿の投稿は常時受け付ける。

3-2 原稿の送付

原則として、原稿は執筆者情報を匿名化したPDFファイルを電子メールに添付して編集委員長へ送付する。なお、ファイルは『統計学』の印刷レイアウトに準じたPDFファイルであることが望ましい。

3-3 原稿の返却

投稿された原稿（電子媒体を含む）は、一切返却しない。

3-4 校正

著者校正是初校のみとし、大幅な変更は認めない。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

3-5 投稿などにかかわる費用

- (1) 投稿料は徴収しない。
- (2) 掲載原稿の全部もしくは一部について電子媒体が提出されない場合、編集委員会は製版にかかる経費を執筆者（複数の場合には筆頭執筆者）に請求することができる。
- (3) 別刷は、研究論文、報告論文については30部までを無料とし、それ以外は実費を徴収する。
- (4) 3-4項にもかかわらず、原稿に大幅な変更が加えられた場合、編集委員会は掲載の留保または実費の徴収などを行うことがある。
- (5) 非会員を共同執筆者とする投稿原稿が掲載された場合、その投稿が編集委員会の依頼によるときを除いて、当該非会員は年会費の半額を掲載料として、本会に納入しなければならない。

3-6 掲載証明

掲載が決定した原稿の「受理証明書」は学会長が交付する。

4. 著作権

4-1 本誌の著作権は本会に帰属する。

4-2 本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者もしくはその遺族がその単著記事を転載するときには、出所を明示するものとする。また、その共同執筆記事の転載を希望する場合には、他の執筆者もしくはその遺族の同意を得て、所定の書面によって本会に申し出なければならない。

4-3 前項の規定にもかかわらず、共同執筆者もしくはその遺族が所在不明のため、もしくは正当な理由によりその同意を得られない場合には、本会が承認するものとする。

4-4 執筆者もしくはその遺族以外の者が転載を希望する場合には、所定の書面によって本会に願い出て、承認を得なければならない。

4-5 4-4項にもとづく転載にあたって、本会は転載料を徴収することができる。

4-6 会員あるいは本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者が記事をウェブ転載するときには、所定の書類によって本会に申し出なければならない。なお、執筆者が所属する機関によるウェブ転載申請については、本人の転載同意書を添付するものとする。

- 4-7 会員以外の者、機関等によるウェブ転載申請については、前号を準用するものとする。
- 4-8 転載を希望する記事の発行時に、その執筆者が非会員の場合には、4-4、4-5項を準用する。
1997年7月27日制定(2001年9月18日, 2004年9月12日, 2006年9月16日, 2007年9月15日, 2009年9月5日, 2012年9月13日, 2016年9月12日一部改正)

『統計学』執筆要綱

執筆は以下の要綱にしたがってください。原稿がはなはだしく以下の形式と異なる場合は受理できないことがありますので、十分注意してください。

1. 総則

1-1 使用できる言語

本文は原則として日本語または英語とします。ただし、引用文、表題、論文要旨の訳などに限り、これら以外の言語を用いることができます。その場合、その旨を欄外に朱書してください。

1-2 原稿の用紙

縦置きにしたA4判用紙のイメージで作成したものとします。

1-3 原稿の長さ

各記事について次のとおりとします。日本語文の場合、B5判刷り上がり頁数(2段組み1頁20字×40行)で、研究論文16頁以内、報告論文11頁以内、書評6頁以内、資料8頁以内、フォーラム4頁以内、海外統計事情3頁以内。英語文の場合、刷り上がり頁数で日本語文に準じます。以上の頁数・枚数には、タイトル、著者名、論文要旨、著者の所属、図表、注、参考文献、英文要旨などを含みます。なお、編集委員会が承認した原稿の改変に伴う頁数の増減はこの限りではない。

1-4 原稿の表紙

原稿の第1ページを表紙としてください。表紙には、日本語文の場合、表題、著者名、著者所属機関名(学部名等まで)、簡略表題、キーワードおよびそれらの英訳(著者名はヘボン式のローマ字表記)を記入してください。英語文の場合、日本語文の英訳に準じます。上記のほか著者(の代表)の連絡先および電話番号を記入ください。

なお、研究論文および報告論文以外の原稿にはキーワードは必要ありません。

表 題 内容をよく表す簡潔なものとし、副題とはコロン(:)または片側ハイフン(-)で区切ってください。

簡 略 表 題 表題が長い場合、表題のかわりに本誌の各右頁上部(柱)に印刷します。必要に応じて15字以内で設定してください。

キ ー ワ ー ド 内容に深いかかわりのある用語を5つ以内で選んでください。

1-5 論文要旨

研究論文・報告論文については、日本語の場合、第2ページに論文内容を要約した400字以内の論文要旨および200語以内の英語(またはその他適切な言語)論文要旨を作成してください。英語文の場合、英語論文要旨に準じます。

1-6 誌面に記載する執筆者の個人情報の表記

誌面に記載する執筆者の個人情報は、原則として会員種別、所属支部（あるいは団体）名、所属機関名とその住所、および執筆者のEメールアドレスとします。なお、所属機関名以降の項目は掲載・非掲載を含めて本人の申し出によるものとします。

1-7 その他

本要綱で定められていない項目は、本学会 Web サイト「編集委員会からのお知らせ」を参照してください。

2. 本文

2-1 書き方

日本語文では、横書き、新かなづかい、常用漢字を用いてください。句点（。）と読点（、）は、1字分とってはっきり書いてください。また、欧文は続けずに、活字体で書いてください。

2-2 区分け

本文の区分けは、

1, 1.1, (1), (a)

など簡潔で明瞭になるよう注意して見出しを付けてください。

2-3 数式

数式は改行して

$$x = \frac{a+b}{c+d} \quad (5)$$

のように書いてください。ただし、本文中では $x = (a+b)/(c+d)$ のように 1 行に書いてください。本文で言及される重要な式には、上記のように式の後に（番号）をふってください。

通常の本文は 2 段組なので、長い数式は 2 行にまたがる場合がありますのでご注意ください。数式で使用される記号は、 Σ や \sin などを除いてイタリックにしてください。

2-4 数字および年号

数字は原則として算用数字を用いてください。年号は西暦を用い、本文中その他で他の年号の使用が適当な場合もなるべく西暦を併記してください。

2-5 特殊文字、アルファベット

ギリシャ文字は「ギ」、イタリックは「イタ」と朱書してください。また、大文字は「大」、小文字は「小」と朱書してください。「0」（ゼロ）と「O」（オー）などの紛れやすい文字、また上付きと下付きとを明瞭に区別してください。

3. 図表

3-1 図および表

図（グラフ、チャート、ダイアグラム）と表とは区別し、本文中に言及された順序でそれぞれ続き番号を与えてください。例）図 1、表 1

3-2 図表の作成

図表作成にあたっては、できるだけ枚数が少なく表現が簡明になるようにしてください。

図表は本文原稿とは別途に 1 葉毎に作成し、本文中に挿入箇所を朱書してください。

4. 注および参考文献

4-1 注

注は該当個所の右肩に、1), 2), 3), …と通し番号をつけ、本文末に一括して記してください。例) ¹⁾, ^{2),3)}, ⁴⁾⁻⁶⁾

4-2 参考文献の記載事項

文献は次の事項を必ず記載してください。()内はもしあれば必ず記載すべき事項、また { }内は選択的な事項です。

図書：著者(编者)名, 書名(副題), (版数), {発行地}, 発行所, 発行年, (双書名)

雑誌：著者名, 論文名(副題), 雑誌名, 発行年{月}, 巻数(号数), {頁}

4-3 参考文献のスタイルと参照方式

書名および雑誌名は、日本語・中国語の場合は『 』, ヨーロッパ語ではイタリック, ロシア語では《 》を使い, 論文名は、日本語・中国語の場合は「 」, ヨーロッパ語では“ ”を使ってください。また、『…論叢』など同名雑誌が予想される場合、()内に発行機関を明示します。以下の印刷例を参考にしてください。

丸山博(1990)「人口統計研究50年」『統計学』第58号.

大橋隆憲, 野村良樹(1963)『統計学総論』(上), 有信堂.

Binder, D.A.(1992), “Fitting Cox’s proportional hazards models from survey data”, *Biometrika*, 79(1), pp.139-147.

Box, G.E.P. and G.M. Jenkins(1970), *Time Series Analysis: Forecasting and Control*, San Francisco, CA: Holden-Day.

なお、同じ著者が同じ年に発表した幾つかの文献を引用するときには、1980a, 1980b, ……のように区別します。参考文献リストは、和文、欧文の順にまとめ、和文は著者名のアイウエオ順、欧文はアルファベット順に整理します。

本文中での参考文献の引用は例えば、「丸山(1990)は…」または「Binder, D.A.(1992: 140-142)は…」, 「大橋・野村(1963)は…」のようにします。()内のコロン以下は引用ページを示します。

5. 匿名性の確保

匿名性を確保して査読が行われますので、掲載が決定するまでは、次の点にご留意のうえ、投稿願います。

5-1 執筆者の業績を引用する場合は、第三者の業績と同様に取り扱ってください。

5-2 謝辞は、掲載決定の通知を受けて送付する最終原稿に記載してください。

6. その他

6-1 掲載決定後の原稿提出

掲載の決定通知を受けた場合は、MS-Word等の電子媒体原稿および印刷原稿2部を編集委員長に送付してください。

6-2 外国語文の校閲

本文および論文要旨の外国語文については、著者の責任で、ネイティブなどによる十分な文章の校閲を受けてください。

1992年7月27日制定(2001年9月18日, 2004年9月12日, 2006年9月16日, 2007年

9月15日、2010年9月16日、2012年9月13日、2013年9月13日、2016年9月12日一部改正)

- * 本誌111号75ページ掲載の執筆要綱の一部(「1-6 誌面に記載する執筆者の個人情報の表記」)に誤りがありましたので、今回訂正して、投稿規程、執筆要綱の全文を掲載しております。(編集委員会)

『統計学』創刊60周年記念特集掲載号発行規程

『統計学』創刊60周年記念特集論文(以下、記念特集論文)の掲載号の編集・発行作業は、経済統計学会2014年度会員総会の決議にもとづき『統計学』創刊60周年記念事業委員会(以下、事業委員会)が行なう。記念特集論文の掲載号(以下、記念特集掲載号)の発行は、本規程にしたがって処理される。

1 総則

1-1 テーマの確定及び原稿執筆者の選定と資格

特定テーマに関わる論文構成の確定及び執筆者の選定は、企画案と執筆計画にもとづき、事業委員会が行なう。

1-2 未発表

原稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

1-3 原稿の採否およびレフェリー制の導入について

提出された原稿の採否は、レフェリーによる厳格な審査の結果にもとづき、事業委員会が決定する。レフェリーの選任は事業委員会が行なう。事業委員会は原稿の書換え、訂正を求めることができる。

1-4 執筆要綱

原稿作成は別に定める『統計学』創刊60周年記念特集掲載号執筆要綱にしたがう。

2 原稿の提出

2-1 原稿の締切り

本誌発行の円滑のため、締切り日を設ける。締切り日以降に原稿が到着した場合や、訂正を求められた原稿が期日までに訂正されない場合、掲載されないことがある。

2-2 原稿の送付

原稿は原則として、PDFファイル(『統計学』の印刷レイアウト)を電子メールに添付して事業委員会委員長へ送付する。

2-3 原稿の返却

提出された原稿は、採否にかかわらず原則として返却しない。

2-4 校正

掲載が決定した原稿の著者校正は初校のみとし、内容の変更を伴う原稿の変更は原則的に認めない。内容の変更を伴う変更の場合は、事業委員会およびレフェリーの許可を必要とする。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

2-5 執筆などにかかわる費用

投稿料は原則として徴収しない。別刷は、論文については30部までを無料とし、それ以外は実費を徴収する。校正段階で原稿に大幅な変更が加えられた場合、実費の徴収などを行うことがある。

3 著作権

記念特集論文の著作権は経済統計学会に帰属する。詳細は、『統計学』の投稿規程に準ずる。

2015年9月11日制定(2017年9月11日一部改正)

『統計学』創刊60周年記念特集掲載号執筆要綱

執筆は以下の要綱にしたがってください。原稿がはなはだしく以下の形式と異なる場合は、再提出していただくことがありますので、十分注意してください。

1 総則

1-1 使用できる言語

本文は原則として、専門用語等を除き、日本語または英語とします。

1-2 原稿の用紙

縦置きにしたA4判用紙のイメージで作成したものとします。

1-3 原稿の長さ

『統計学』創刊60周年記念事業委員会(以下、事業委員会)の指示に従ってください。

1-4 原稿の表紙

原稿の第1ページを表紙としてください。表紙には、日本語文の場合、表題、著者名、著者所属機関名(部署・学部名等まで)、簡略表題、キーワードおよびそれらの英訳(著者名はヘボン式のローマ字表記)を記入してください。英語文の場合、日本語文の場合に相当するものを英訳してください。上記のほか著者(の代表)の連絡先および電話番号を記入ください。

- ・表題 内容をよく表す簡潔なものとし、副題とはコロン(:)または片側ハイフン(-)で区切ってください。
- ・簡略表題 表題が長い場合、表題のかわりに本誌の各右頁上部(柱)に印刷します。必要に応じて15字以内で設定してください。
- ・キーワード 内容に深いかわりのある用語を5つ以内で選んでください。

1-5 論文要旨

原稿については、日本語の場合、第2ページに論文内容を要約した400字以内の論文要旨および200語以内の英語論文要旨を作成してください。英語文の場合、英語論文要旨に準じます。

1-6 誌面に掲載する執筆者の個人情報の表記

誌面に掲載する執筆者の個人情報は、原則として会員種別、所属支部(あるいは団体)名、所属機関名とその住所、および執筆者のEメールアドレスとします。なお、所属機関名以

降の項目は掲載・非掲載を含めて本人の申し出によるものとします。

1-7 その他

本要綱で定められていない項目は、事業委員会の指示に従って下さい。

2 本文

2-1 書き方

日本語文では、横書き、新かなづかい、当用漢字を用いてください。句点(。)と読点(,)は、1字分とってはっきり書いてください。また、欧文は続けずに、活字体で書いてください。

2-2 区分け

本文の区分けは、

1, 1.1, (1), (a)

など簡潔で明瞭になるよう注意して見出しを付けてください。ただし、他の特集掲載論文との統一を図るため、事業委員会の判断で変更することがあることをご了承下さい。

2-3 数式

数式は改行して

$$x = \frac{a+b}{c+d} \quad (5)$$

のように書いてください。ただし、本文中では $x = (a+b)/(c+d)$ のように1行に書いてください。本文で言及される重要な式には、上で記したように式の前に(番号)をふってください。

通常の本文は2段組なので、長い数式は2行にまたがる場合がありますのでご注意ください。数式で使用される記号は、 Σ やsinなどを除いてイタリックにしてください。

2-4 数字および年号

数字は原則として算用数字を用いてください。年号は西暦を用い、本文中その他で他の年号の使用が適当な場合もなるべく西暦を併記してください。

2-5 特殊文字、アルファベット

ギリシャ文字は「ギ」、イタリックは「イタ」と朱書してください。また、大文字は「大」、小文字は「小」と朱書してください。「0」(ゼロ)と「o」(オー)などの紛れやすい文字、また上付きと下付きとを明瞭に区別してください。紛らわしいときには、朱書きしてはっきりと指示して下さい。

3 図表

3-1 図および表

図(グラフ、チャート、ダイアグラム)と表とは区別し、本文中に言及された順序でそれぞれ続き番号を与えてください。例) 図1, 表1

3-2 図表の作成

図表作成にあたっては、できるだけ枚数が少なく表現が簡明になるようにしてください。

図表は本文原稿とは別途に1葉毎に作成し、本文中に挿入箇所を朱書してください。

4 注および参考文献

4-1 注

注は該当個所の右肩に、1), 2), 3), …と通し番号をつけ、本文末に一括して記してください。例) ¹⁾, ^{2),3)}, ⁴⁾⁻⁶⁾ただし、他の特集掲載論文との統一を図るため、事業委員会の判

断で変更することがあることをご了承下さい。

4-2 参考文献の記載事項

文献は次の事項を必ず記載してください。ただし、()内はもしあれば必ず記載すべき事項、また{ }内は選択的な事項です。

図書：著者(編者)名, 書名(副題), (版数), {発行地}, 発行所, 発行年, (双書名)

雑誌：著者名, 論文名(副題), 雑誌名, 発行年{月}, 巻数(号数), {頁}

4-3 参考文献のスタイル

書名および雑誌名は、日本語・中国語の場合は『 』, ヨーロッパ語ではイタリック, ロシア語では《 》を使い, 論文名は、日本語・中国語の場合は「 」, ヨーロッパ語では“ ”を使ってください。また、『…論叢』など同名雑誌が予想される場合、()内に発行機関を明示します。以下の印刷例を参考にしてください。

以下の例を参考にしてください。

丸山博(1990)「人口統計研究50年」『統計学』第58号。

大橋隆憲, 野村良樹(1963)『統計学総論』(上), 有信堂。

Binder, D.A.(1992), “Fitting Cox’s proportional hazards models from survey data”, *Biometrika*, 79(1), pp.139-147.

Box, G.E.P. and G.M. Jenkins(1970), *Time Series Analysis: Forecasting and Control*, San Francisco, CA: Holden-Day.

なお、同じ著者が同じ年に発表した幾つかの文献を引用するときには、1980a, 1980b, ……のように区別します。参考文献リストは、和文、欧文の順にまとめ、和文は著者名のアイウエオ順、欧文はアルファベット順に整理します。

本文中での参考文献の引用は例えば、「丸山(1990)は…」または「Binder, D.A. (1992: 140-142)は…」, 「大橋・野村(1963)は…」のようにします。()内のコロン以下は引用ページを示します。

5 匿名性の確保

匿名性を確保して査読が行われますので、掲載が決定するまでは、次の点にご留意のうえ、投稿願います。

5-1 執筆者の業績を引用する場合は、第三者の業績と同様に取り扱ってください。

5-2 謝辞は、掲載決定の通知を受けて送付する最終原稿に記載してください。

6 その他

6-1 掲載決定後の原稿提出

掲載の決定通知を受けた場合は、MS-Word等の電子媒体原稿および印刷原稿2部を事業委員会委員長に送付してください。

6-2 外国語文の校閲

本文および論文要旨の外国語文については、著者の責任で、ネイティブなどによる十分な文章の校閲を受けてください。

2015年9月11日制定(2017年9月11日一部改正)

編集委員会からのお知らせ
機関誌『統計学』の編集・発行について

編集委員会

2016年9月より、新しい規程にもとづいて、「研究論文」と「報告論文」が設定されました。皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

1. 投稿は、常時、受け付けています。なお、書評、資料および海外統計事情等については、下記の[注記2]をご確認下さい。
2. 次号以降の発行予定日は、
第114号：2018年3月31日、第115号：2018年9月30日です。
3. 投稿に際しては、新規規程にもとづく「投稿規程」、「執筆要綱」、および「査読要領」などをご熟読願います。最新版は、学会の公式ウェブサイトをご参照下さい。
4. 原稿は編集委員長（下記メールアドレス）宛にお送り下さい。
5. 原稿はPDF形式のファイルとして提出して下さい。また、紙媒体での提出も旧規程に準拠して受け付けます。紙媒体の送付先は編集委員長宛にお願いします（住所は会員名簿をご参照下さい）。
6. 原則として、すべての投稿原稿が査読の対象となります。
7. 通常、査読から発刊までに要する期間は、査読が順調に進んだ場合でも、2ヶ月から3ヶ月程度を要します。投稿にあたっては十分に留意して下さい。

編集委員会、投稿応募についての問い合わせは、
下記メールアドレス宛に連絡下さい。
また、編集委員長へのメールアドレスも下記になります。

editorial@jsest.jp

編集委員長 藤井輝明（大阪市立大学）
副委員長 水野谷武志（北海学園大学）
編集委員 小林良行（総務省統計研究研修所）
橋本貴彦（立命館大学）
山田 満（東北・関東支部所属）

[注記1] 『統計学』の定期刊行に努めておりますので、できるかぎり早期のご投稿をお願いします。114号（2018年3月31日発行予定）への掲載を想定した場合、「研究論文」と「報告論文」の原稿は、2018年1月初旬を目途として、それまでにご投稿ください。

[注記2] 書評、資料および海外統計事情等について、執筆、推薦、および依頼等をお考えの会員がおられましたら、企画や思いつきの段階で結構ですので、できるだけ早い段階で、編集委員会にご一報下さい。

以上

編集後記

原稿を投稿いただきました執筆者の皆様、査読に関わっていただきました皆様、また書評の依頼を引き受けていただきました皆様にお礼申し上げます。

先頃の2017年度総会では『統計学』創刊60周年記念特集論文』関連の規程等が一部改正されましたので、本号に掲載しています。また、執筆要綱への注記でも書きましたように111号掲載の執筆要綱の一部が正しくありませんでした。編集委員会としてお詫びします。本号に改めて正文を掲載しておりますので、これに従い投稿くださいますようお願い申し上げます。

編集委員会では『統計学』の充実のため、皆様からの率直なご意見と、研究成果の積極的な投稿をお待ちしております。今後ともよろしく申し上げます。
(藤井輝明 記)

執筆者紹介

岡野光洋	(大阪学院大学経済学部)	稲田義久	(甲南大学経済学部)
栗原由紀子	(立命館大学経済学部)	李 永俊	(弘前大学人文社会科学部)
中路重之	(弘前大学医学部)	村下公一	(弘前大学医学部)
高橋一平	(弘前大学医学部)	沢田かほり	(弘前大学医学部)
小川雅弘	(大阪経済大学経済学部)		

支 部 名

事 務 局

北 海 道	062-8605	札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161)	水野谷武志
東 北・関 東	192-0393	八王子市東中野 742-1 中央大学経済学部 (042-674-3406)	伊藤伸介
関 西	640-8510	和歌山市栄谷 930 和歌山大学観光学部 (073-457-8557)	大井達雄
九 州	870-1192	大分市大字旦野原 700 大分大学経済学部 (097-554-7706)	西村善博

『統計学』編集委員

藤井輝明 (関西) [長]	水野谷武志 (北海道) [副]
小林良行 (東北・関東)	橋本貴彦 (関西)
山田 満 (東北・関東)	

『統計学』創刊60周年記念事業委員会

大井達雄 (関西) [長]	水野谷武志 (北海道) [副]	池田 伸 (関西)
伊藤伸介 (東北・関東)	杉橋やよい (東北・関東)	村上雅俊 (関西)
西村善博 (九州)	上藤一郎 (東北・関東)	藤井輝明 (関西)

統 計 学 No.113

2017年9月30日 発行	発行所	経 済 統 計 学 会 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 音羽リスマチック株式会社 TEL/FAX 03 (3945) 3227 E-mail: office@jsest.jp http://www.jsest.jp/
	発行人	代表者 西村善博
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03 (3945) 3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠藤 誠

STATISTICS

No. 113

2017 September

Articles

- Estimating regional quarterly GDP and the remaining issues
..... Mitsuhiro OKANO, Yoshihisa INADA (1)

Short Articles

- The influence of socioeconomic status on physical and mental health :
regional differences in medical checkup data from Iwaki Health Promotion Project and web surveys
..... Yukiko KURIHARA, Young-Jun LEE, Shigeyuki NAKAJI,
Koichi MURASHITA, Ippei TAKAHASHI, Kaori SAWADA (17)

Book Reviews

- Jie Lie, *China's GDP statistics-Comparison with Japan :
Estimation Methods and Relevant Statistics*, Scholar's Press, Saarbrücken, 2016
..... Masahiro OGAWA (29)

Activities of the Society

- The 61th Session of the Society of Economic Statistics (34)
Prospects for the Contribution to the *Journal* (47)

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS
